

ANNUAL REPORT 2014

アニュアルレポート 2014年3月期



日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社の沿革

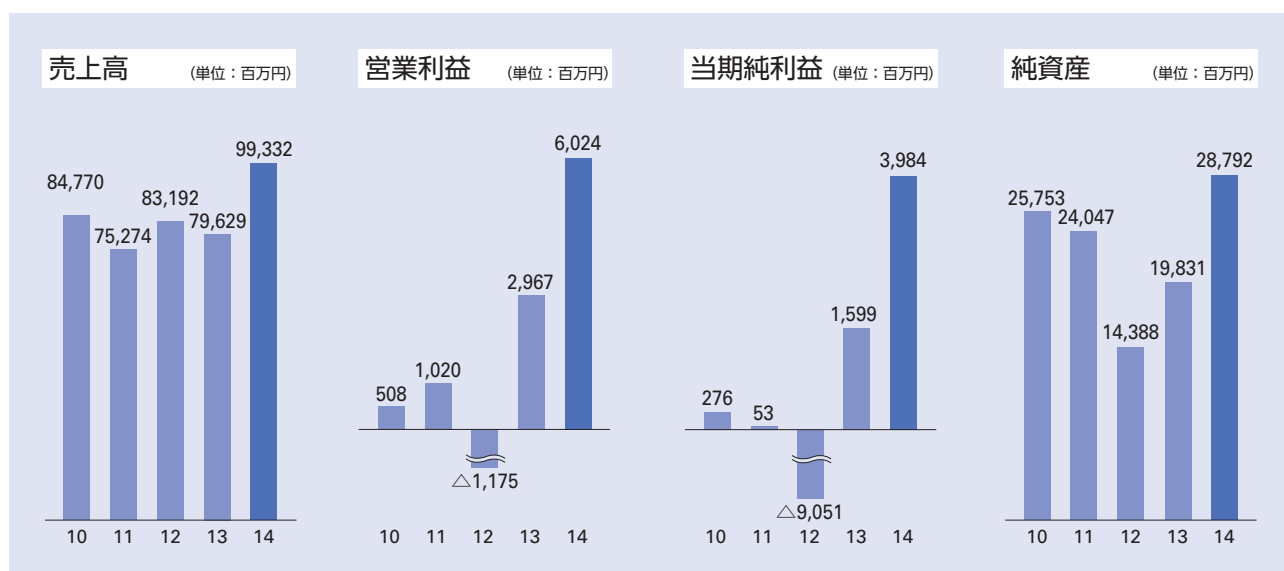
沿 革		製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949	電子顕微鏡JEM-1完成
	1956	フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961	
東京証券取引所第二部に株式上場	1962	X線マイクロアナライザJXA-3完成
海外現地法人第1号JEOLCO (USA) INC.設立		
	1963	二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966	走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967	電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968	世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972	生化学自動分析装置JCA-1KM[クリナライザ]完成
	1974	オージェマイクロプローブJAMP-3完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976	
	1982	電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983	集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989	超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
21世紀ビジョン「JEOL21」発表	1991	
	1993	高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」取得	1995	
JEOLグループホームページの開設 (http://www.jeol.co.jp/)	1996	高速の次世代自動分析装置「BioMajesty」完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」発表	1999	
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」発表	2000	
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001	
山形クリエイティブ株式会社 (YMCC) 設立、新データム館竣工	2002	
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得		
JEOLグループ環境宣言	2003	
グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004	
YMCC天童工場完成		
東京大学と産学連携室設置で合意	2005	質量分析計のイオン源DART完成
YMCC天童工場新館竣工		
グループ中期経営計画「ACTION 60」発表	2007	
3号館新クリーンルーム竣工		
YMCC第3期拡張工事竣工	2008	生化学自動分析装置「BioMajestyシリーズ」日本臨床化学会「技術賞」受賞 JCM-5000 “NeoScope™” 2008年東京発明展「東京都知事賞」受賞 独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発「溶液中の細胞を観察できる走査電子顕微鏡を開発」発表
日本電子データム株式会社、日本電子アクティブ株式会社を吸収合併	2009	ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GCV完成 原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F完成 クレアスコープJASM-6200完成
JEOL BRASIL INSTRUMENTOS CIENTIFICOS LTDA. 設立	2010	マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間質量分析計JMS-S3000 SpiralTOF完成
捷欧路(北京)科貿有限公司設立		
日本電子ファインテック株式会社、 日本電子エンジニアリング株式会社を吸収合併		InTouchScope (インタッチスコープ) JSM-6010LA完成
グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」発表		
日本電子システムテクノロジー株式会社を吸収合併		
JEOL (RUS) LLC設立	2011	集束イオンビーム加工観察装置JIB-4000完成
JEOL INDIA PRIVATE LIMITED設立		
株式会社JEOL RESONANCE設立		
	2012	新型電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7100F完成 卓上走査電子顕微鏡JCM-6000 “NeoScope™”完成 0.75mm固体NMRプローブ完成
グループ中期経営計画「Dynamic Vision」発表	2013	世界初、ヘリウム補充が不要なNMR装置を実用化
資本増強の実施	2014	究極の原子分解能電子顕微鏡JEM-ARM300F完成 世界最先端・次世代のNMR装置JNM-ECZ500R (NMR spectrometer ZETA) 完成
創立65周年		

財務ハイライト

日本電子株式会社および連結子会社
2014年3月31日および2013年3月31日に終了する連結会計年度

	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位:千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2014	2013	2014
売上高	¥ 99,332	¥ 79,629	\$ 965,325
営業利益	6,024	2,967	58,548
税金等調整前当期純利益	4,451	1,766	43,252
当期純利益	3,984	1,599	38,719
1株当たり当期純利益(円)	47.98	19.01	0.47
1株当たり純資産額(円)	276.72	213.58	2.69
資産合計	111,452	98,534	1,083,112
純資産合計	28,792	19,831	279,803

(注記)米ドル金額は、便宜上2014年3月31日現在の為替相場(1ドル=102.9円)で換算しています。



● Contents

- 2 社長メッセージ
- 4 中期経営計画「Dynamic Vision」
- 6 トピックス
- 8 役員紹介
- 9 5年間の要約財務データ
- 10 財務分析
- 14 連結貸借対照表
- 16 連結損益計算書
- 17 連結包括利益計算書
- 18 連結株主資本等変動計算書
- 19 連結キャッシュ・フロー計算書
- 20 連結財務諸表注記
- 37 会社概要

本アニュアルレポートは、2014年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2014年3月31日現在のデータに基づいて作成されています。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証、又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



JEOL
Solutions for Innovation

代表取締役社長

栗原 権右衛門

2014年3月期の業績について

当連結会計年度における経済状況は、新興国経済の減速等の不安要素はあるものの、国内の金融緩和政策等による円高の是正や株価の上昇等、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のと通りの業績となりました。

JEOLグループは、2013年度から2015年度を対象とする中期経営計画「Dynamic Vision」

を策定し、前中期経営計画「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図っております。中期経営計画「Dynamic Vision」では重点戦略として、3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、コーポレートメッセージとして、「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに推し進めてまいります。

企業価値の向上に向けて

2013年12月25日付にて、(株)JEOL RESONANCEの株式取得を行い、(株)JEOL RESONANCEを子会社化いたしました。(株)JEOL RESONANCEが実施してきた製品開発および業務改善の成果を継承し、当社と(株)JEOL RESONANCEの事業面および財務面等におけるシナジーを実現させ、中期経営計画「Dynamic Vision」を加速させることにより、JEOLグループとしての競争力、収益力および企業価値の向上を図ってまいります。

さらに、従来より顕微鏡ビジネスにおける製品開発や製品販売において協業関係にある(株)ニコンとの連携を一層強化することを目的として、(株)ニコンと新たに資本業務提携契約を締結し、協業関係の強化を確実かつ迅速に推進するため、(株)ニコンを割当先とする並行第三者割当増資を実行いたしました。また、中期経営計画「Dynamic Vision」をさらに推し進めるにあたり、並行第三者割当増資と同時に公募増資を実行し、研究開発資金および(株)JEOL RESONANCE株式の取得に伴い調達した短期借入金の返済資金を確保するとともに、自己資本を拡充し財務基盤を強化いたしました。

JEOLグループは、引き続き事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グ

ループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

株主還元、配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしております。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり2円50銭(中間配当を含め1株当たり年5円)となります。

また第1種優先株式の配当につきましては1株当たり25,000円(中間配当を含め1株当たり年50,000円)となります。

尚、当社は2014年5月30日付で第1種優先株式の全部を取得し、これを消却しております。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

Dynamic Vision

(2013-2015年度)

中期経営計画「Dynamic Vision」は、前中期経営計画「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

重点戦略として3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、新たなコーポレートメッセージとして「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに押し進めていきます。

Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

重点戦略の「3つのUP」

世界有数のハイエンド理科学・計測機器のラインアップを持つ企業として成長していくための「3つのUP」(企業価値向上戦略)

製品開発力 UP

ものづくり力 UP

ブランド力 UP

新コーポレートシンボルを発表

この度、おかげ様をもちまして創立65周年を迎えることができました。長きにわたる歩みのなかで更なる発展を期し、新しいシンボルマークを掲げました。



新コーポレートシンボルに込めた想い

- モチーフ …………… JEOLの「J」
- 2つの力強いストローク …………… 経営理念の「創造」と「開発」
- 中心の円 …………… JEOLのビジネスステージ「地球」
- ブルー&エメラルドグリーン …… 地球の恵み「エコへの挑戦」

新製品発表

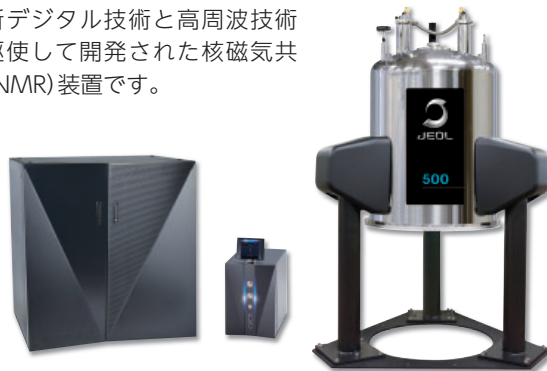


JEM-ARM300F 究極の原子分解能電子顕微鏡

最先端の材料開発で必要とされる分解能・分析能力・拡張性を実現した電子顕微鏡です。

JNM-ECZ500R 世界最先端・次世代のNMR装置

最新デジタル技術と高周波技術を駆使して開発された核磁気共鳴(NMR)装置です。



経済産業省が選定する「グローバルニッチトップ企業100選」に認定

グローバルニッチトップ商品11点(そのうち世界最高シェア商品:7点)が、半導体等の各種材料開発分野/微生物観察等の医学分野で画期的な機器として世界中で活躍したことなどを理由に選定されました。



(株) JEOL RESONANCEを連結子会社化

(株) JEOL RESONANCEが実施してきた製品開発および業務改善の成果を継承し、事業面および財務面等におけるシナジーを実現。中期経営計画「Dynamic Vision」を加速させることにより、JEOLグループとしての競争力、収益力および企業価値の向上を図ってまいります。



「次世代型産業用3Dプリンタ技術開発プロジェクト」に参画

2014年4月1日設立の技術研究組合「次世代3D積層造形技術総合開発機構」に加わり、金属粉末に電子ビームを照射し金属部品を積層成形する装置の開発を担当。経済産業省が主導し、(独)産業技術総合研究所/大学(2校)/企業(27社)が共同研究する国家プロジェクト。2019年の商用化を目指します。

3Dプリンタ活用が有効な事例



インペラー(羽根車) タービン翼 ほか

- 人工関節等
医療インプラント
- ジェットエンジン部品
- 人工衛星の噴射機部品

(株) ニコンとの資本業務提携

両社装置連携システム「Correlative Microscope Solution」での協業検討や、双方のグローバル販売網・インフラ等の相互有効活用等、「事業創出」「販売活動」等で事業提携してまいります。



東京事務所・東京支店の移転

立川市から千代田区大手町に移転しました。国内外ユーザーへの情報発信力・情報収集力の強化と利便性を高め、受注・売上増へと積極的につなげてまいります。



2013年4月

世界初、ヘリウムの補充が不要なNMR装置を実用化

(株)JEOL RESONANCEは、世界で初めて液体ヘリウムの補充を必要としない(ゼロボイルオフ)超伝導マグネットを用いたNMRシステムの実用化に成功しました。

光学顕微鏡・走査電子顕微鏡連携システム「miXcroscopy」の販売開始

光学顕微鏡・走査電子顕微鏡連携システム「miXcroscopy」を(株)ニコンと協業し、販売開始しました。



2013年9月

JASIS2013に出展

「JEOL is Changing!」をテーマに、世界No1のハイエンド理科学・計測機器のラインアップを持つ強みを活かし、あらゆる研究・検査課題に対して最適なソリューション(装置、保守、消耗品、周辺機器、設置環境、受託分析、コンサルティング、講習等)を提供する企業としてJEOLブランドをアピールしました。

新製品コーナーでは、世界的工業デザイナー奥山清行氏率いる〈KEN OKUYAMA DESIGN〉によるデザイントレンドを採り入れた最新製品を展示し、性能のみならず、感覚的・情緒的価値を付加した装置を発表しました。

新型走査電子顕微鏡JSM-IT300シリーズの販売開始

JSM-IT300シリーズは様々な用途に対応する高性能・マルチパーパスの走査電子顕微鏡で、タッチパネルで操作できる新設計のユーザーインターフェースを採用し操作性をさらに向上させ、装いも新たに洗練されたデザインでデビューしました。



2013年10月

JCA-BM8000Gシリーズ(2,400~7,200テスト/時自動分析装置)の販売開始

医用機器関連の自動分析装置BioMajesty™シリーズに新たに高速大量分析を追求したJCA-BM8000Gシリーズを開発、販売を開始しました。



2013年11月

Liの分析も可能な電子顕微鏡用高エネルギー分解能軟X線分光器の開発に成功

(独) 科学技術振興機構の産学共同シーズイノベーション化事業(育成ステージ)により、当社と東北大学、(株)島津製作所および(独)日本原子力研究開発機構は、分光素子として電子顕微鏡用に最適な不等間隔溝回折格子を開発し、Liの分析も可能な高分解能軟X線分光器の開発に成功しました。

2014年3月

新型エネルギー分散型蛍光X線分析装置JSX-1000Sの販売開始

タッチパネルで操作できる新設計のユーザーインターフェースを採用し操作性をさらに向上させ、装いも新たに洗練されたデザインでデビューしました。



環境への取り組み

《JEOLグループIMS方針》

JEOLグループは経営理念の基に、最先端の研究開発用機器や分析機器ならびに検査機器などの製品やサービスの提供を通じ、世界から期待され、地域から愛される成長企業を目指します。

持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献するために、今後も世界No.1技術を活用した製品とソリューションをグローバルに提供していきます。

■ 環境保全活動の推進

IMSマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したマネジメントシステム(IMS)を展開しています。また、EUにおける廃電気・電子機器指令(WEEE)および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令(RoHS)に対応すべく、グループで環境法規委員会を設置し、取り組んでいます。現在のSF6ガス放出量は、基準年(2002年度～2004年度)に比べ95%以上の放出量削減に抑制することができています。

■ DBJ環境格付で表彰

(株)日本政策投資銀行(DBJ)の環境格付において、『環境への配慮に対する取組が先進的』との評価を受けました。



■ 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

■ 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回を超えました。

CSR

■ 理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年12月から継続して、近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。2011年11月から、東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市や仙台市、塩釜市の小学校において、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。またJEOLグループでは、(独)科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を2004年3月から実施しています。2014年3月の同キャンプでは、「ナノメートルの世界を観る～電子顕微鏡で科学の扉を開こう～」をテーマにJEOLグループの最先端の装置を使用し実習を行いました。



(公財)風戸研究奨励会について

(公財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

代表取締役社長



栗原 権右衛門

代表取締役 兼副社長執行役員



岩槻 正志

取締役 兼副社長執行役員



渡邊 慎一



正井 俊之

取締役 兼専務執行役員



多治見 正行



沢田 吉博

取締役 兼常務執行役員



福山 幸一



二村 英之

社外取締役



赤尾 博

常勤監査役



鈴木 利仁



足達 多史

社外監査役



宮川 肇



後藤 明史

常務執行役員

草野 博文

豊田 泰穂

満田 宗明

若宮 亙

田澤 豊彦

執行役員

中川 泰俊

齋藤 進

矢口 勝基

小島 裕次

Peter Genovese

大藏 善博

福島 一則

福田 浩章

大井 泉

関 敦司

5年間の要約財務データ

日本電子株式会社および連結子会社
2010年、2011年、2012年、2013年、2014年の3月31日に終了した1年間

会計年度		2014	2013	2012	2011	2010
売上高	(百万円)	99,332	79,629	83,192	75,274	84,770
理科学・計測機器	(百万円)	72,692	56,452	53,875	53,420	-
理科学機器	(百万円)	-	-	-	-	40,955
産業機器	(百万円)	9,090	6,612	11,268	6,724	-
旧産業機器	(百万円)	-	-	-	-	43,815
医用機器	(百万円)	17,550	16,565	18,049	15,130	-
-	(百万円)	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	(百万円)	27,632	24,357	23,307	22,745	24,690
営業利益	(百万円)	6,024	2,967	△1,175	1,020	508
経常利益	(百万円)	3,340	1,909	△2,408	505	210
当期純利益	(百万円)	3,984	1,599	△9,051	53	276
設備投資額〈資本的支出〉	(百万円)	3,681	3,226	2,408	2,890	3,257
理科学・計測機器	(百万円)	1,530	2,177	1,505	990	-
理科学機器	(百万円)	-	-	-	-	1,346
産業機器	(百万円)	1,517	501	183	1,114	-
旧産業機器	(百万円)	-	-	-	-	1,885
医用機器	(百万円)	258	260	69	26	-
-	(百万円)	-	-	-	-	-
消去又は全社	(百万円)	376	288	651	760	26
減価償却費	(百万円)	2,528	2,276	2,890	3,168	3,403
研究開発費	(百万円)	4,515	4,291	4,384	4,417	4,543
理科学・計測機器	(百万円)	3,550	3,223	3,446	3,460	-
理科学機器	(百万円)	-	-	-	-	1,653
産業機器	(百万円)	274	450	460	594	-
旧産業機器	(百万円)	-	-	-	-	2,890
医用機器	(百万円)	691	618	478	363	-
-	(百万円)	-	-	-	-	-

会計年度末

資産合計	(百万円)	111,452	98,534	93,820	99,529	102,917
純資産合計	(百万円)	28,792	19,831	14,388	24,047	25,753

1株データ

当期純利益	(円)	47.98	19.01	△115.60	0.67	3.52
純資産額	(円)	276.72	213.58	181.94	303.50	322.15
年間配当金						
1株当たり配当金	(円)	5.00	2.00	2.00	4.00	4.00
優先株式	(円)	50,000.00	36,712.30	-	-	-

経営指標

自己資本当期純利益率〈ROE〉	(%)	16.4	9.4	△47.6	0.2	1.1
総資本利益率〈ROA〉	(%)	3.8	1.7	△9.6	0.05	0.2

〈事業の種類別セグメント情報〉

JEOLグループは、2011年度より「理科学・計測機器」、「産業機器」、「医用機器」の3つのセグメントにより事業を行っています。詳しくは、11ページのセグメント情報をご覧ください。

■ 2014年3月期の業績について

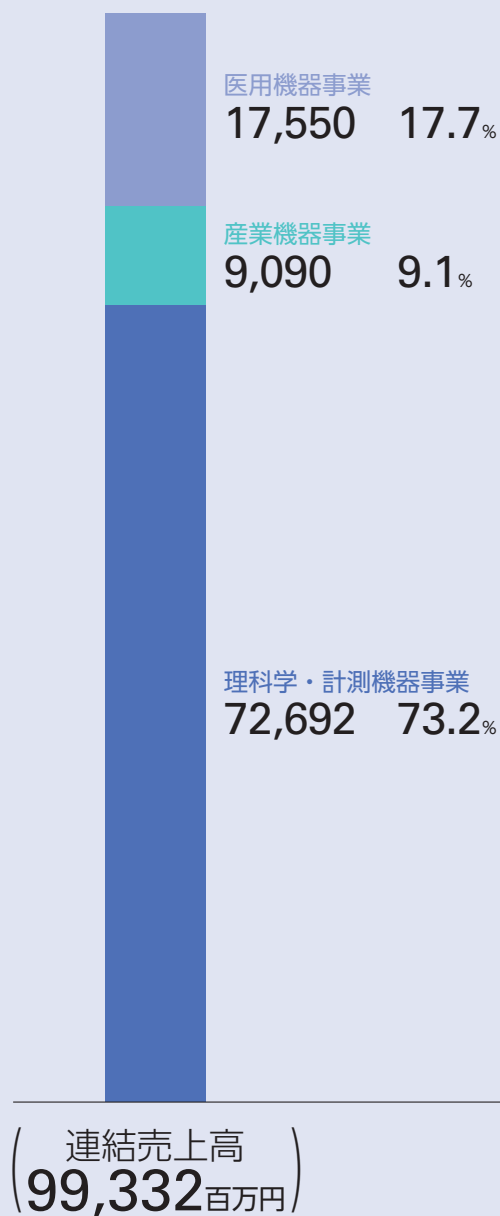
当連結会計年度における経済状況は、新興国経済の減速等の不安要素はあるものの、国内の金融緩和政策等による円高の是正や株価の上昇等、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

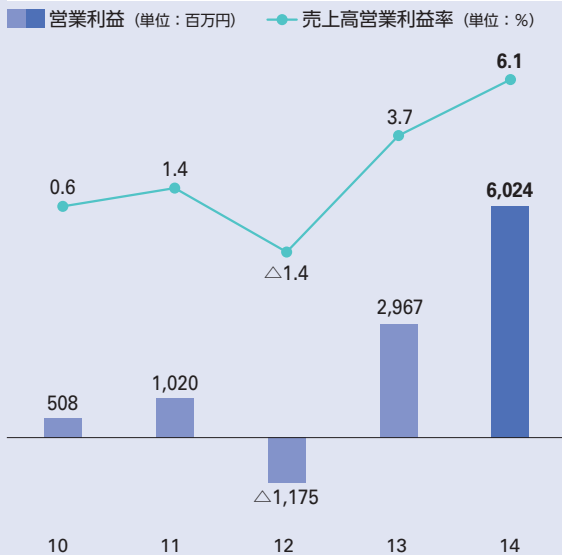
当連結会計年度の売上高は99,332百万円(前期79,629百万円に比し24.7%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は6,024百万円(前期2,967百万円に比し103.1%増)、経常利益は3,340百万円(前期1,909百万円に比し75.0%増)、当期純利益は3,984百万円(前期1,599百万円に比し149.3%増)となりました。

第67期 売上高構成比

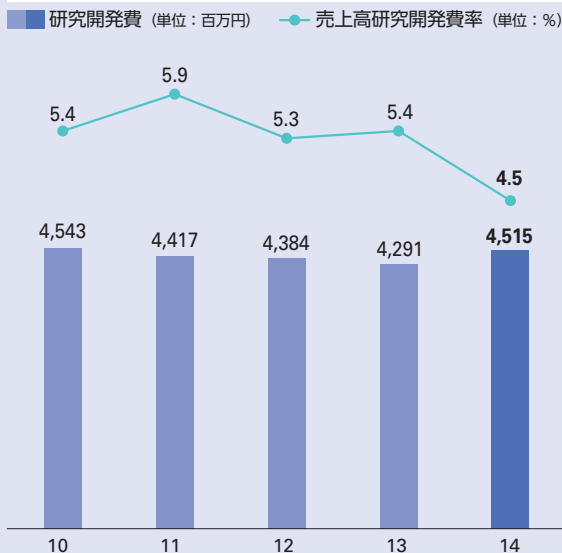
(単位：百万円)



営業利益／売上高営業利益率



研究開発費／売上高研究開発費率



■ セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き堅調で、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。特にハイエンド透過電子顕微鏡の需要は旺盛で市場での高い評価が受注・売上に寄与しました。

当事業の売上高は72,692百万円(前期比28.8%増)となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置の受注・売上は順調に推移しましたが、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は減少しました。

当事業の売上高は9,090百万円(前期比37.5%増)となりました。

③ 医用機器事業

国内および海外(主にOEM供給先であるシーメンス向け)の売上は堅調に推移しました。

当事業の売上高は17,550百万円(前期比5.9%増)となりました。

■ 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から12,918百万円増加し111,452百万円となりました。主な要因としては、受取手形および売掛金の増加等により流動資産が7,996百万円増加し、有形固定資産およびのれんの増加等により固定資産が4,911百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から3,957百万円増加し82,660百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、公募増資および第三者割当増資により資本金および資本剰余金が6,596百万円増加したことと、当期純利益3,984百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ8,961百万円増加し、28,792百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から5.7%増加し25.8%となりました。

■ キャッシュ・フロー

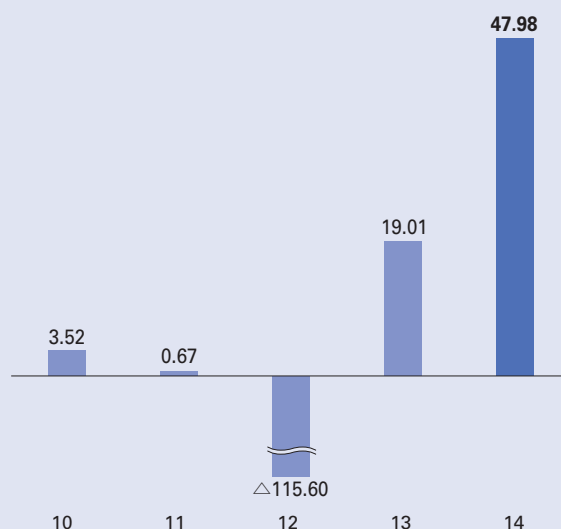
営業活動による資金の増加は1,813百万円となりました。これは、売上債権の増加があった一方で、税金等調整前当期純損益の改善およびたな卸資産の減少等により増加したものであります。

投資活動による資金の減少は2,779百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および子会社株式の取得による支出等により減少したものであります。

財務活動による資金の増加は2,835百万円となりました。これは主に、借入金、社債等の返済等があったものの公募増資および第三者割当増資により株式の発行による収入6,549百万円があったことによるものであります。

1株当たり当期純利益

(単位：円)

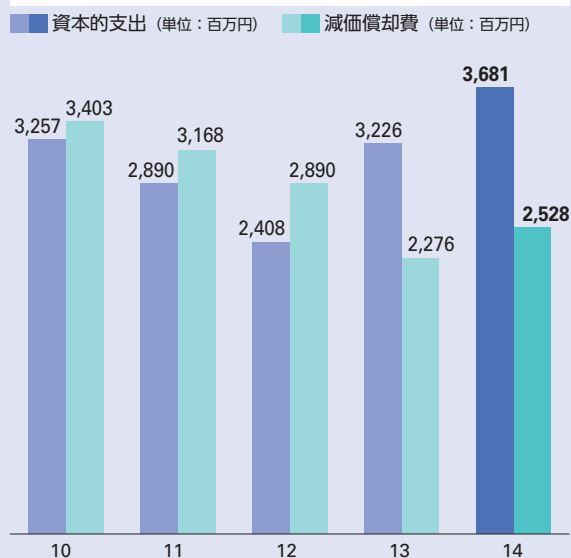


自己資本比率／自己資本当期純利益率 (ROE)

●自己資本比率 (単位：%) ●自己資本当期純利益率 (単位：%)



資本的支出／減価償却費



■ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

2015年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高100,000百万円(前期比0.7%増)、営業利益4,000百万円(前期比33.6%減)、経常利益3,500百万円(前期比4.8%増)、当期純利益は2,600百万円(前期比34.7%減)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(2014年3月31日および2013年3月31日現在)

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
資産の部		2014	2013	2014
流動資産	現金及び現金同等物(注記14)	¥ 7,640	¥ 5,159	\$ 74,247
	定期預金(注記14)	387	484	3,766
	売上債権(注記14)			
	受取手形	699	503	6,788
	売掛金	32,728	23,370	318,054
	非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	874	805	8,490
	その他	691	420	6,713
	貸倒引当金	(184)	(153)	(1,784)
	棚卸資産(注記5)	35,098	38,476	341,089
	繰延税金資産(注記10)	2,652	2,753	25,769
	前払費用その他	1,098	1,870	10,676
	流動資産合計	81,683	73,687	793,808
	有形固定資産(注記6、7)	土地	1,847	1,744
建物及び構築物		20,100	19,662	195,339
機械装置		3,600	3,487	34,986
工具・器具及び備品		18,175	16,735	176,623
リース資産		3,735	2,736	36,299
建設仮勘定		789	487	7,671
合計		48,246	44,851	468,867
減価償却累計額		(35,278)	(32,863)	(342,839)
有形固定資産合計	12,968	11,988	126,028	
投資その他の資産	投資有価証券(注記4、7、14)	5,747	4,619	55,850
	非連結子会社及び関連会社株式等(注記14)	2,423	3,186	23,545
	ソフトウェア	1,081	1,426	10,503
	リース資産	58	73	563
	のれん(注記3)	3,606		35,048
	繰延税金資産(注記10)	1,357	1,578	13,186
	その他	2,529	1,977	24,581
投資その他の資産合計	16,801	12,859	163,276	
資産合計	¥111,452	¥98,534	\$1,083,112	

連結財務諸表注記参照

単位:百万円

単位:千米ドル
(注記1)

負債及び純資産の部		2014	2013	2014
流動負債	短期借入金(注記7、14)	¥ 16,580	¥24,133	\$ 161,128
	1年内返済予定の長期借入金(注記7、14)	3,419	3,522	33,224
	1年内償還予定の社債(注記7、14)	760	1,565	7,386
	1年内償還予定のリース債務(注記7、13)	619	555	6,017
	仕入債務(注記14):			
	支払手形	10,566	9,579	102,682
	買掛金	6,957	5,711	67,612
	非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	203	385	1,973
	その他	1,742	1,770	16,929
	未払法人税等	782	418	7,603
	前受金	8,106	8,108	78,778
	賞与引当金	1,005	627	9,767
	その他の流動負債(注記10)	5,279	5,729	51,295
	流動負債合計	56,018	62,102	544,394
固定負債	社債(注記7、14)	960	1,720	9,329
	長期借入金(注記7、14)	12,748	5,917	123,890
	リース債務(注記7、13)	1,761	1,365	17,115
	退職給付に係る負債(注記8)	10,555	6,960	102,573
	役員退職慰労引当金(注記8)	197	211	1,911
	資産除去債務	149	144	1,450
	その他の固定負債(注記10)	272	284	2,647
固定負債合計	26,642	16,601	258,915	
偶発債務(注記13、15、16)				
純資産(注記9、20)	資本金			
	普通株式発行可能株式数250,000,000株 うち、発行済株式数 97,715,600株(2014年)、 79,365,600株(2013年) 優先株式発行可能株式数 3,000株 うち、発行済株式数 2,000株(2014年)、 3,000株(2013年)	10,038	6,740	97,548
	資本剰余金	11,582	9,346	112,559
	利益剰余金	9,018	5,546	87,634
	自己株式: 1,078,538株(2014年)、 1,076,668株(2013年)	(534)	(533)	(5,188)
	その他有価証券評価差額金	2,022	1,291	19,642
	繰延ヘッジ損益		(711)	
	為替換算調整勘定	(833)	(1,848)	(8,092)
退職給付に係る調整累計額	(2,501)		(24,300)	
純資産合計	28,792	19,831	279,803	
負債及び純資産合計	¥111,452	¥98,534	\$1,083,112	

連結損益計算書

(2014年3月31日および2013年3月31日に終了する連結会計年度)

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014	2013	2014
	売上高(注記12)	¥99,332	¥79,629	\$965,325
	売上原価(注記12)	65,676	52,305	638,247
	売上総利益	33,656	27,324	327,078
	販売費及び一般管理費(注記11、12)	27,632	24,357	268,530
	営業利益	6,024	2,967	58,548
その他の損益	受取利息及び配当金	125	99	1,212
	受託研究収入	27	2	260
	保険求償額	83	136	802
	業務受託料	38	38	368
	支払利息	(561)	(547)	(5,456)
	為替差損－純額	(2,070)	(393)	(20,116)
	売上債権売却損	(233)	(240)	(2,268)
	固定資産除売却損－純額	(26)	(19)	(251)
	減損損失(注記6)	(727)		(7,066)
	段階取得に係る差益(注記3)	1,863		18,106
	投資有価証券売却益		148	
	投資有価証券評価損(注記4)	(7)	(51)	(69)
	関係会社株式売却損		(117)	
	関係会社整理損		(94)	
	持分法による投資利益	(17)	(9)	(166)
その他－純額	(68)	(154)	(652)	
	その他の損益合計－純額	(1,573)	(1,201)	(15,296)
	税金等調整前当期純利益	4,451	1,766	43,252
法人税等(注記10)	法人税、住民税及び事業税	982	525	9,543
	法人税等調整額	(515)	(214)	(5,010)
	法人税等合計	467	311	4,533
	少数株主損益調整前当期純利益	3,984	1,455	38,719
	少数株主損失		(144)	
	当期純利益	¥ 3,984	¥ 1,599	\$ 38,719

		単位:円		単位:米ドル
		2014	2013	2014
1株当たり情報(注記2、17):				
	1株当たり当期純利益	¥47.98	¥19.01	\$0.47
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.13	18.27	0.46
	1株当たり配当金			
	普通株式	5.00	2.00	0.05
	優先株式	50,000.00	36,712.30	485.91

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

(2014年3月31日および2013年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥3,984	¥1,455	\$38,719
その他の包括利益(注記18):			
その他有価証券評価差額金	731	761	7,100
繰延ヘッジ損益	711	(569)	6,909
為替換算調整勘定	684	433	6,646
持分法適用会社に対する持分相当額	331	363	3,221
その他の包括利益合計	2,457	988	23,876
包括利益	¥6,441	¥2,443	\$62,595
[内訳]			
親会社株主に係る包括利益	¥6,441	¥2,587	\$62,595
少数株主に係る包括利益		(144)	

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

(2014年3月31日および2013年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:千株

単位:百万円

	普通株式 発行済 株式数	発行済 優先 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				計	少数株主 持分	純資産 合計
							その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整額			
2012年4月1日現在	79,366		¥ 6,740	¥ 6,346	¥3,947	¥ (533)	¥ 530	¥(142)	¥(2,644)		¥14,244	¥ 144	¥14,388
当期純利益					1,599						1,599		1,599
新株の発行		3	1,500	1,500							3,000		3,000
資本金から剰余金への振替			(1,500)	1,500									
自己株式の取得													
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							761	(569)	796		988	(144)	844
2013年3月31日現在	79,366	3	¥ 6,740	¥ 9,346	¥5,546	¥ (533)	1,291	¥(711)	¥(1,848)		¥19,831		¥19,831
当期純利益					3,984						3,984		3,984
新株の発行	18,350		3,298	3,298							6,596		6,596
配当金(普通株式 1株当 り期末2.0円、中間 2.5円) (優先株 1株当たり期末 36,712.3円、中間 25,000.0円)					(512)						(512)		(512)
自己株式の取得						(1,063)					(1,063)		(1,063)
自己株式の消却		(1)		(1,062)		1,062							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							731	711	1,015	¥(2,501)	(44)		(44)
2014年3月31日現在	97,716	2	¥10,038	¥11,582	¥9,018	¥ (534)	¥2,022		¥ (833)	¥(2,501)	¥28,792		¥28,792

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				計	少数株主 持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整額			
2013年3月31日現在	\$65,500	\$ 90,831	\$53,895	\$(5,180)	\$12,542	\$(6,909)	\$(17,959)		\$192,720		\$192,720
当期純利益			38,719						38,719		38,719
新株の発行	32,048	32,048							64,096		64,096
配当金(普通株式 1株当 り期末 \$0.02、 中間 \$0.02) (優先株 1株当たり期末 \$356.78、 中間 \$242.95)			(4,980)						(4,980)		(4,980)
自己株式の取得				(10,328)					(10,328)		(10,328)
自己株式の消却		(10,320)		10,320							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					7,100	6,909	9,867	(24,300)	(424)		(424)
2014年3月31日現在	\$97,548	\$112,559	\$87,634	\$(5,188)	\$19,642		\$(8,092)	\$(24,300)	\$279,803		\$279,803

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2014年3月31日および2013年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル
(注記1)

	2014	2013	2014
税金等調整前当期純利益	¥ 4,451	¥ 1,766	\$ 43,252
調整項目:			
法人税等の支払額	(716)	(614)	(6,960)
減価償却費	2,528	2,276	24,567
減損損失	727		7,066
固定資産除売却損－純額	26	19	251
段階取得に係る差損益	(1,863)		(18,106)
投資有価証券評価損	7	51	69
投資有価証券売却益		(148)	
持分法による投資利益	17	9	166
資産及び負債の増減額－純額:			
売上債権の増加額	(7,272)	(884)	(70,669)
棚卸資産の減少額(増加額)	4,458	(3,090)	43,326
仕入債務の増加額	(1,039)	(6,949)	(10,096)
前受金の増加額(減少額)	(1,017)	630	(9,887)
賞与引当金の増加額	347	17	3,375
退職給付引当金の増加額	502	629	4,882
役員退職慰労引当金の減少額	(14)	(36)	(146)
その他－純額	671	621	6,524
修正合計	(2,638)	(7,469)	(25,638)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813	(5,703)	17,614
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額－純額	90	(348)	872
投資有価証券の売却による収入		439	
子会社株式の取得による支出		(56)	
有形固定資産の売却による収入	135	62	1,315
有形固定資産の取得による支出	(1,135)	(844)	(11,034)
無形固定資産の取得による支出	(215)	(240)	(2,085)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記19)	(1,158)		(11,252)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		(115)	
その他－純額	(496)	(345)	(4,827)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,779)	(1,447)	(27,011)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額－純額	(7,553)	1,698	(73,401)
長期借入れによる収入	10,700	4,100	103,984
長期借入金の返済による支出	(3,972)	(2,600)	(38,601)
社債の発行による収入		981	
社債の償還による支出	(1,565)	(4,761)	(15,214)
株式の発行による収入	6,549	2,954	63,649
自己株式の取得による支出	(1,063)		(10,328)
配当金の支払額	(511)	(3)	(4,969)
セール・アンド・リースバックによる収入	829	918	8,059
その他－純額	(579)	(466)	(5,622)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,835	2,821	27,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	617	5,951
現金及び現金同等物の増加額(減少額)－純額	2,481	(3,712)	24,111
現金及び現金同等物の期首残高	5,159	8,226	50,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		645	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 7,640	¥ 5,159	\$ 74,247

連結財務諸表注記参照

① 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法および企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理および開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。2014年3月31日現在における連結財務諸表の表示にあわせて、2013年3月31日現在における連結財務諸表の表示を組替再表示しております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2014年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり102.9円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

② 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社および当社の重要な子会社14社(2013年は13社)(以下、「当社グループ」)を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

12社(2013年は12社)の非連結子会社と3社(2013年は4社)の関連会社への投資は、持分法によっております。

なお、(株)JEOL RESONANCE(以下、「(株)JRI」)の株式を追加取得し、当連結会計年度において(株)JRIは新たに連結の範囲に含めております。

のれんは、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。のれんは、その投資の効果が及ぶ期間(10年間)の均等償却を行っております。ただし、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社および連結子会社間の重要な債権債務および内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている会計処理が明らかに合理的でないと思われるときを除

き、在外子会社の財務諸表を利用することができました。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。対応報告は以下の指示をしております。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一する必要がある。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。
- 3) ただし、以下の場合については重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正する必要がある。
 - a のれんの償却
 - b 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - c 研究開発費の支出時費用処理
 - d 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
 - e 少数株主損益の会計処理

当社グループは、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

c. 連結財務諸表作成における在外関連会社の会計処理の統一

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。

d. 企業結合

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。2005年12月、企業会計基準委員会は会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合に関する会計基準は、企業結合が本質的に持分の結合と考えられるなど、一定の基準を満たす場合には持分プーリング法を適用し持分の結合とすることを認めています。企業結合に関する会計基準は、共通支配下にある企業同士の企業結合およびジョイントベンチャーの会計についても規定しております。

2008年12月、企業会計基準委員会は改正会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主な改正点は以下となります。

- (1) パーチェス法での企業結合のみを認める。持分プーリング法は認めない。
- (2) 改正前の基準では、研究開発費は発生時に収支に反映していたが、改正後の基準では、企業結合時の研究開発費は無形固定資産として資産化される。
- (3) 改正前の基準では、廉価取得により生じた利得(負ののれん)は20年以内の期間で定期的に均等償却することとなっていた。改正後の基準では、取得企業は、全ての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、当該廉価取得による利得(負ののれん)が生じた事業年度の利益として処理する。

この改正された企業結合に関する会計基準は、2010年4月1日以後開始する会計年度より適用されます。

当社は、2013年12月25日に(株)JRIの株式を外部より全て購入し、のれんが発生しております。のれんは10年間に均等償却されます。

e. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含んでおります。

f. 棚卸資産

製品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法
仕掛品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

g. 投資有価証券

全ての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

h. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社および国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年

から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

i. 長期性資産

新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれか高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

j. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

k. 株式交付費

株式交付費は3年での定額法により償却しております。

l. 社債発行費

2006年5月1日以前に発生した社債発行費は、3年での定額法により償却しております。2006年5月1日以降に発生した社債発行費に関しては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 2006年8月11日(企業会計基準委員会))を適用し、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

m. 退職年金制度及び一時金制度

当社および連結子会社数社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の60%相当分について適格退職年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社および国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付の算定にあたり、期間定額基準によっております。数理計算上の差異については、一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~12年)による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託として設定し、この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(32,847千米ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社および一部の国内連結子会社は、従来より退職一時金

制度および適格退職年金制度を採用しておりましたが、2010年7月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。

2012年、企業会計基準委員会は企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を改正しました。これは、企業会計審議会が1998年に制定し2000年4月1日に発効している現行の退職給付に関する会計基準、関連する適用指針および2009年の一部改正に置き換わるものです。

- (a) 改正会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は税効果を調整した上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、損失又は利益は、負債（退職給付債務）又は資産（退職給付に係る資産）として認識されております。
- (b) 本改正では、未認識数理計算上の差異および過去勤務費用をどのように損益の中に認識するかは変わりません。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、平均残存勤務期間以内の一定の年数で損益に認識されております。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当連結会計年度発生額のうち、当連結会計年度損益で認識されない部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益として計上されております。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当連結会計年度に損益処理された部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益の組替調整を行っております。（連結財務諸表注記2.wをご参照ください。）
- (c) 改正会計基準では、退職給付見込額の期間帰属方法と、割引率および予想される昇給に関するいくつかの修正も行っております。

上記(a)および(b)に関する本会計基準および適用指針は、2013年4月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用され、上記(c)に関する本会計基準および適用指針は、2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されますが、2015年3月に所定の注記を行うことを条件に、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からの適用も認められております。なお、いずれも、2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からの適用も認められております。ただし、過去の期間の連結財務諸表に対する遡及適用は要求されておられません。

当社は、2014年3月期当連結会計年度末より、上記(a)および(b)について退職給付に関する改正企業会計基準および企業会計基準適用指針を適用しております。この結果、2014年3月31日終了連結会計年度に、退職給付に係る負債10,555百万円(102,573千米ドル)が計上されるとともに、その他の包括利益累計額は2,501百万円(24,300千米ドル)減少しました。

当社および国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役、執行役員および監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

当社の取締役会決議により、当社および国内連結子会社は2010年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結す

ることといたしました。このため当連結会計年度の新たな繰入は行っておりません。

n. 資産除去債務

2011年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

o. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

p. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、2008年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

q. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

r. 外貨建取引の換算方法

全ての短期および長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

s. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

海外子会社の収益および費用は、期中平均相場で円貨に換算しております。

t. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスクおよび金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジおよび金利変動リスクヘッジのために為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引および通貨スワップ取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

u. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、発行済転換社債型新株予約権付社債が期首に全て転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の1株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

v. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」と企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」を公表しました。これら基準および指針は以下を規定しております。

1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

w. 新会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

概要

(a) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(b) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上の取扱い
数理計算上の差異および過去勤務費用の当連結会計年度発生額のうち費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち当連結会計年度に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

(c) 期待収益の帰属期間の算出方法の変更および期待運用収益の増加や割引率に関する改正
変更会計基準は、期待収益の帰属期間算出方法に関して、また、期待運用収益の増加や割引率に関する一定の変更を行うこととなります。

上記の会計基準の(a)と(b)に関しては、2013年4月1日以後開始する連結会計年度の2014年3月31日から適用されるものであり、(c)については2014年4月1日以降に始まる連結会計年度に適用されるものであります。なお、経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

当社は、(a)と(b)に関しては2014年3月31日終了連結会計年度に適用しており、(c)については2014年4月1日以降から適用する予定です。連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、軽微であります。

③ 企業結合

当社は、2013年11月12日開催の取締役会において、株主保有相手先との基本合意に基づき、当社の持分法適用関連会社である(株)JRIの株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

a. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社JEOL RESONANCE
事業の内容	核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置の製造販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

核磁気共鳴装置(Nuclear Magnetic Resonance。以下、「NMR装置」といいます。)は、物質の分子構造を原子核レベルで解析するための分析装置であり、その応用分野は製薬・バイオ・食品・化学だけでなく、目覚ましいスピードで開発・改良が進んでいる有機ELや電池フィルムなど新しい分野にも活用されており、最先端の科学技術分野で欠かせない分析装置となっております。これらNMR装置に求められる高い技術力を維持し、より高度化するためには、十分な研究開発投資資金を確保することが必要であり、加えて、複数の高度な技術で構成される装置開発には、他企業および他研究機関とのオープンイノベーション(NMR関連技術をオールジャパン体制で結集)が必須であることから、当社としては、この装置の開発を加速するために新しい枠組みでの展開を進めてまいりました。その結果として、(株)JRIは、NMR事業に係る製品開発を強力に推し進め、世界最高速(110kHz)で試料管を回転させることにより世界最高レベルの分解能で試料を分析することができる0.75mm固体NMRプローブ、世界で初めて液体ヘリウムの補充を必要としないゼロボイルオフ超伝導マグネットを用いたNMR装置、炭素原子核を従来より高感度で観測することを可能とした極低温NMRプローブ等、特徴ある競争力の高い製品を着実に市場導入してまいりました。

今般、当社が本株式取得を行い、(株)JRIを子会社とすることにより、(株)JRIが実施してきた製品開発および業務改善の成果を継承し、当社と(株)JRIの事業面および財務面等におけるシナジーを実現させ、当社の中期経営計画「Dynamic Vision」に掲げる重点戦略としての3つのUP「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」および世界No.1のハイエンド理科学・計測機器ラインアップを持つ強みを活かしたYOKOGUSHI戦略を加速させることにより、当社グループとしての競争力、収益力および企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2013年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社JEOL RESONANCE

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.90%

取得後の議決権比率 100.00%

(注)当社が企業結合日に追加取得した議決権比率は25.85%ですが、上記「企業結合日に追加取得した議決権比率」には、同日JRIが自己株式として取得した議決権比率を含めて記載しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

b. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2014年1月1日から2014年3月31日まで

c. 被取得企業の取得原価およびその内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
取得の対価:		
企業結合直前に保有する(株)JRI株式の企業結合日における時価	¥2,891	\$28,096
企業結合日において取得する(株)JRI株式の時価	2,997	29,126
取得に直接要した費用 -アドバイザリー費用等	5	49
取得原価	¥5,893	\$57,271

※当社が企業結合日に追加取得するJRI株式の時価は1,522百万円ですが、上記「企業結合日において取得する(株)JRI株式の時価」には、同日JRIが自己株式として取得する金額を含めて記載しております。

d. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

1,863百万円(18,106千米ドル)

e. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額 3,698百万円(35,947千米ドル)

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

f. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥4,256	\$41,356
固定資産	219	2,131
資産合計	¥4,475	\$43,487
流動負債	¥3,208	\$31,179
固定負債	547	5,317
負債合計	¥3,755	\$36,496

4 投資有価証券

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
固定資産			
市場性のある株式	¥5,689	¥4,554	\$55,284
市場性のない株式	58	65	566
合計	¥5,747	¥4,619	\$55,850

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在の投資有価証券の取得価額および時価は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2014年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥2,548	¥3,177	¥36	¥5,689

2013年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥2,548	¥2,074	¥68	¥4,554

	単位:千ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2014年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	\$24,765	\$30,868	\$349	\$55,284

2013年3月31日終了連結会計年度において売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2013年3月31日			
その他有価証券:			
株式	¥439	¥148	

2014年3月31日終了連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

2014年3月31日終了連結会計年度および2013年3月31日終了連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をそれぞれ7百万円(69千ドル)および51百万円行っております。

5 棚卸資産

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2014	2013	2014
製品	¥11,830	¥14,148	\$114,967
仕掛品	21,265	22,007	206,652
材料	2,003	2,321	19,470
合計	¥35,098	¥38,476	\$341,089

6 減損損失

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業内容をグルーピングの基礎とし、理科学・計測機器事業、産業機器事業、医用機器事業にグルーピングを行っております。

産業機器事業において、連続して営業キャッシュ・フローの赤字等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2014年3月31日終了連結会計年度において当該減少額727百万円(7,066千ドル)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値より測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。

2013年は、減損損失は認識されませんでした。

場所	用途	種類	金額 (百万円)	金額 (千ドル)
東京都昭島市	産業機器 生産設備	建物及び 構築物		\$ 2
東京都昭島市	産業機器 生産設備	機械装置 及び運搬具	¥ 3	23
東京都昭島市	産業機器 生産設備	工具、器具 及び備品	70	683
東京都昭島市	産業機器 生産設備	リース資産	393	3,820
東京都昭島市	産業機器 生産設備	建設仮勘定	261	2,538
合計			¥727	\$7,066

7 短期借入金及び長期債務

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在の短期借入金は、手形借入および当座借越から構成されております。2014年3月31日現在および2013年3月31日現在の短期借入金の借入利率は、それぞれ1.48%から4.75%および1.16%から4.63%となっております。

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位: 千ドル
	2014	2013	2014
2013年満期無担保金利1.35%円建社債		¥ 200	
2013年満期無担保金利1.11%円建社債		5	
2014年満期無担保金利1.07%円建社債		200	
2014年満期無担保金利1.35%円建社債		100	
2014年満期無担保金利1.01%円建社債	¥ 200	600	\$ 1,944
2016年満期無担保金利0.94%円建社債	100	300	972
2016年満期無担保金利0.73%円建社債	200	300	1,944
2016年満期無担保金利1.00%円建社債	120	180	1,166
2017年満期無担保金利0.60%円建社債	300	400	2,915
2018年満期無担保金利0.45%円建社債	800	1,000	7,774
2019年までに順次期日が到来する銀行借入、金利は2014年および2013年でそれぞれ1.24%から2.75%および1.73%から3.21%の範囲:			
担保付借入	9,250	2,975	89,893
無担保借入	6,917	6,464	67,221
リース債務	2,380	1,920	23,132
合計	20,267	14,644	196,961
うち、1年内返済予定額	(4,798)	(5,642)	(46,627)
長期債務(1年内返済予定額を除く)	¥15,469	¥9,002	\$150,334

2014年3月31日現在におけるファイナンス・リース(注記13 参照)を除く長期債務の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日3月31日	単位:百万円	単位:千米ドル
2015	¥ 4,179	\$ 40,610
2016	3,666	35,623
2017	5,215	50,686
2018	2,246	21,830
2019	2,581	25,080
合計	¥17,887	\$173,829

2014年3月31日現在の短期借入金3,738百万円(36,327千米ドル)、1年内返済予定の長期借入金965百万円(9,378千米ドル)および長期借入金8,285百万円(80,515千米ドル)に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
土地	¥ 535	¥ 535	\$ 5,202
建物及び構築物— 帳簿価額	3,018	3,067	29,330
機械装置及び運搬具— 帳簿価額			1
投資有価証券	1,844	1,455	17,919
合計	¥5,397	¥5,057	\$52,452

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)9,000百万円(87,464千米ドル)を設定しております。

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在の実行状況は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
借入枠	¥9,000	¥9,000	\$87,464
借入実行残高		(5,000)	
差引借入未実行残高	¥9,000	¥4,000	\$87,464

⑧ 退職金及び退職年金制度

当社および連結子会社数社では、従業員、取締役、執行役員および監査役の退職金制度を設けております。海外子会社数社においても、退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数およびその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在の取締役、執行役員および監査役のための退職慰労引当金は、197百万円(1,911千米ドル)および211百万円です。役員退職慰労引当金は、会社法に基づいて株主総会の承認を得て支払われます。

2014年3月31日終了連結会計年度

(1) 2014年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務の増減は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期首残高	¥15,566	\$151,271
勤務費用	850	8,260
利息費用	282	2,747
数値計算上の差異の発生額	365	3,544
退職給付の支払額	(765)	(7,438)
連結範囲の異動	983	9,554
その他	403	3,918
期末残高	¥17,684	\$171,856

(2) 2014年3月31日終了連結会計年度の年金資産の増減は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期首残高	¥6,645	\$64,579
期待運用収益	200	1,944
数値計算上の差異の発生額	(124)	(1,210)
事業主からの拠出額	764	7,423
退職給付の支払額	(496)	(4,823)
連結範囲の異動	289	2,813
その他	486	4,725
期末残高	¥7,764	\$75,451

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	¥413	\$4,012
退職給付費用	16	163
退職給付の支払額	(29)	(285)
退職給付に係る負債の期末残高	¥400	\$3,890

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
積立型制度の退職給付債務	¥18,311	\$177,950
年金資産	(8,152)	(79,226)
	10,159	98,724
非積立型制度の退職給付債務	161	1,571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥10,320	\$100,295

	単位:百万円	単位:千米ドル
退職給付に係る負債	¥10,555	\$102,573
退職給付に係る資産	(235)	(2,278)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥10,320	\$100,295

(5) 2014年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
勤務費用	¥ 857	\$ 8,330
利息費用	286	2,780
期待運用収益	(200)	(1,944)
会計基準変更時差異の費用処理額	206	2,002
数理計算上の差異の費用処理額	369	3,589
過去勤務費用の費用処理額	(9)	(90)
簡便法で計算した退職給付費用	17	163
期末残高	¥1,526	\$14,830

(6) 2014年3月31日終了連結会計年度の退職給付に係る累計調整額に計上した項目の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
未認識過去勤務費用	¥ (80)	\$ (780)
未認識数理計算上の差異	2,363	22,963
会計基準変更時差異の未処理額	218	2,117
合計	¥2,501	\$24,300

(7) 年金資産

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	15%
株式	41
現金及び預金	0
一般勘定	30
その他	14
合計	100%

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 2014年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	3.2

2013年3月31日終了連結会計年度

2013年3月31日現在の退職給付債務(資産)は以下のとおりであります。

	単位:百万円
退職給付債務	¥16,340
年金資産	(7,000)
未認識過去勤務債務	41
未認識数理計算上の差異	(2,116)
会計基準変更時差異の未処理額	(410)
前払年金費用	105
退職給付引当金	¥ 6,960

2013年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円
勤務費用	¥ 768
利息費用	299
期待運用収益	(134)
過去勤務債務の費用処理額	(4)
数理計算上の差異の費用処理額	404
会計基準変更時差異の費用処理額	205
退職給付費用	¥1,538

上記退職給付費用以外に、2013年3月31日終了連結会計年度に26百万円の加給金を退職金として計上しております。

2013年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

割引率	1.2%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	11-12年
数理計算上の差異の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

9 純資産

日本の会社は、会社法に従わなければなりません。会社法の中で純資産に影響を与える重要な事項は、以下のとおりであります。

a 配当

会社法では定時株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。以下の要件(①取締役会の設置、②会計監査人の設置、③監査役会の設置、④取締役の任期をその選任後1年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までとしていること)を全て満たす会社においては、定款に記載することにより事業年度中回数制限なく取締役会決議により配当を行うことができます。しかし、当社は全ての条件を満たしていませんので、行うことはできません。

取締役会決議で中間配当を実施する旨を定款で規定することもできます。会社法では配当、自己株式の取得については配当可能利益の範囲内で認められますが、配当後の純資産額を300万円以上に維持する必要があります。

b 資本

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。会社法では資本準備金と利益準備金の合計金額を制限なく配当原資とすることができます。また、会社法では、株主総会の決議によって一定の条件の下に純資産の部の計数を変動させることができます。

c 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式を取得すること

および処分することを認めています。ただし、自己株式取得額は、剰余金の分配可能額を超えることはできません。

会社法は、旧商法下では負債に計上されていた新株予約権を純資産の部に独立掲記しています。

また、会社法では自己株式および自己新株予約権を購入できる旨を規定し、自己新株予約権は純資産の部の新株予約権に独立掲記するか、控除することとしています。

d 普通株式の発行

当社は、2014年3月に以下の方法にて普通株式を発行いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 発行方法	公募による
(a) 発行済総数	9,000,000株
(b) 1株当たり発行価額	1株につき¥352.8(\$3.43)
(c) 総発行価額	3,176,000,000円 (\$30,858,000)
(内、資本金組入額	1,588,000,000円 (\$15,429,000))
(内、資本準備金組入額	1,588,000,000円 (\$15,429,000))
(2) 発行方法	第三者割当増資による
(a) 発行済総数	8,000,000株
(b) 1株当たり発行価額	1株につき¥368.0(\$3.58)
(c) 総発行価額	2,944,000,000円 (\$28,610,000)
(内、資本金組入額	1,472,000,000円 (\$14,305,000))
(内、資本準備金組入額	1,472,000,000円 (\$14,305,000))
割当先	株式会社ニコン
(3) 発行方法	追加割当による
(a) 発行済総数	1,350,000株
(b) 1株当たり発行価額	1株につき¥352.8(\$3.43)
(c) 総発行価額	476,000,000円 (\$4,628,000)
(内、資本金組入額	238,000,000円 (\$2,314,000))
(内、資本準備金組入額	238,000,000円 (\$2,314,000))

e 優先株式(2014年3月31日現在)の概要

種類	第1種優先株式
発行済株式価額	2,000,000,000円
発行済総数	2,000株
発行価額	1株につき1,000,000円
議決権	なし
優先配当:	
配当率	
	発行価額×年率5%×剰余金の基準日の属する連結会計年度の初日の翌日から基準日までの日数/365(日割計算)

非参加条項

優先的な利益配当、残余財産分配を受けた後さらなる配当や残余財産の分配を行わない

累積条項

翌連結会計年度の初日以降累積する

残余財産分配

1株当たりの残余財産額=1,000,000円+累積未払優先配当金相当額(注1)+日割未払優先配当金額(注2)

強制償還権:

期間 2018年7月6日

償還価額

1株当たりの強制償還価額=1,000,000×強制償還率+累積未払優先配当金相当額(注1)+日割未払優先配当金額(注2)

強制償還率は、償還請求日が以下の各号に掲げる期間に属する場合における当該各号に定める率をいう

- i 2012年7月6日から2013年7月6日まで 105%
- ii 2013年7月7日から2014年7月6日まで 109%
- iii 2014年7月7日から2015年7月6日まで 112%
- iv 2015年7月7日から2016年7月6日まで 115%
- v 2016年7月7日から2017年7月6日まで 118%
- vi 2017年7月7日から2018年7月6日まで 120%

償還請求権:

期間 2016年7月7日から2018年7月6日まで
条項

第1種優先株主は分配可能価額を限度として請求することができる

分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、抽選又は償還請求が行われた第1種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当会社の取締役会において決定される

償還価額

1株当たりの償還価額=1,000,000×償還率+累積未払優先配当金相当額(注1)+日割未払優先配当金額(注2)

償還率は、償還請求日が以下の各号に掲げる期間に属する場合における当該各号に定める率をいう

- i 2016年7月7日から2017年7月6日まで 118%
- ii 2017年7月7日から2018年7月6日まで 120%

転換請求権:

期間 2013年1月6日から2018年7月6日まで

転換価額

当初転換価額:転換請求を初めて行った日に先立つ45取引日に始まる30取引日のVWAPの平均値の95%

上限転換価額 当初転換価額の125%

下限転換価額 当初転換価額の75%

強制転換日:

実行日 2018年7月7日

(注1)累積未払優先配当金相当額: 1株当たりの累積未払金
(注2)日割未払優先配当金相当額: 請求日又は強制実行日の属する連結会計年度年度において、当該日を基準日として優先配当金の支払いがされたと仮定した場合に算定される優先配当金相当額

f 第1種優先株式の取得及び消却

当社は2013年6月12日開催の取締役会において、第1種優先株式の一部を取得すること、および消却を行うことを決議いたしました。

内容は以下のとおりです。

(1) 取得の内容

取得先: ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ
第壹号投資事業有限責任組合

取得株式の種類および数: 第1種優先株式 1,000株
1株当たりの取得価格 : 1,061,917.8円(10千米ドル)
取得価額の総額 : 1,062百万円(10,320千米ドル)

取得価額には、払込金額のほか経過済日割配当額が加算されます。

(2) 消却後の発行済第1種優先株式数

- a. 2013年3月31日現在の発行済株式総数: 3,000株
- b. 消却株式数 : 1,000株
- c. 2014年3月31日現在の発行済株式総数: 2,000株

(3) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額:
1,062百万円(10,320千米ドル)

10 法人税等

当社および国内子会社は、日本の国税および地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2014年3月31日終了連結会計年度および2013年3月31日終了連結会計年度は38%となっております。

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異および繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金	¥ 329	¥ 200	\$ 3,201
研究開発費	441	458	4,285
未払事業税	65	27	634
たな卸資産未実現利益	311	60	3,025
たな卸資産評価損	848	537	8,243
税務上の繰越欠損金	837	889	8,138
繰延ヘッジ損益		436	
その他	724	621	7,033
評価性引当額	(763)	(384)	(7,424)
合計	2,792	2,844	27,135
繰延税金負債(流動)	(140)	(91)	(1,366)
繰延税金資産(流動)の純額	¥ 2,652	¥ 2,753	\$ 25,769
繰延税金資産(固定)			
ソフトウェア償却費	¥879	¥ 870	\$ 8,545
減損損失	521	401	5,066
投資有価証券評価損	231	231	2,241
退職給付引当金	2,803	2,609	27,238
役員退職慰労引当金	70	75	682
税務上の繰越欠損金	1,795	2,876	17,443
その他	630	538	6,118
評価性引当額	(4,173)	(5,011)	(40,555)
合計	2,756	2,589	26,778
繰延税金負債(固定)	(1,399)	(1,011)	(13,592)
繰延税金資産(固定)の純額	¥ 1,357	¥ 1,578	\$ 13,186
繰延税金負債(流動)			
その他	¥ (141)	¥ (92)	\$ (1,371)
合計	(141)	(92)	(1,371)
繰延税金資産(流動)	140	91	1,366
繰延税金負債(流動)の純額	¥ (1)	¥ (1)	\$ (5)
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	¥(1,119)	¥ (715)	\$(10,877)
関係会社剰余金に係る税効果	(233)	(207)	(2,269)
その他	(80)	(123)	(774)
合計	(1,432)	(1,045)	(13,920)
繰延税金資産(固定)	1,399	1,011	13,592
繰延税金負債(固定)の純額	¥ (33)	¥ (34)	\$ (328)

2014年3月31日終了連結会計年度および2013年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金 に算入されない項目	2.6	3.4
住民税均等割	0.9	1.7
棚卸資産の未実現 消去による項目	(1.9)	9.6
海外子会社との 実効税率の差	(1.2)	(3.7)
評価性引当額	(17.4)	(34.0)
段階取得に係る差益	(15.9)	
税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正	6.7	
その他	(1.3)	2.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.5%	17.6%

2014年3月31日に日本で「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は178百万円(1,732千米ドル)減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

2014年3月31日現在、当社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で7,385百万円(71,775千米ドル)あります。

繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ失効する年は次のとおりです。

期末日3月31日	単位:百万円	単位:千米ドル
2018	¥1,455	\$14,140
2019	2,802	27,233
2020以降	3,128	30,402
合計	¥7,385	\$71,775

11 販売費及び一般管理費

2014年3月31日終了連結会計年度および2013年3月31日終了連結会計年度の減価償却費、研究開発費、退職給付費用およびのれん償却費は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
減価償却費	¥ 936	¥ 852	\$ 9,099
研究開発費	4,515	4,291	43,876
退職給付費用	617	658	6,000
のれん償却費	92		899

12 関係会社間取引

2014年3月31日終了連結会計年度および2013年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社および関連会社との取引は、以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
売上高	¥4,280	¥3,325	\$41,582
仕入高	1,292	2,608	12,553
販売費及び一般管理費	1,179	722	11,460

13 リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所およびその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2014年3月31日終了連結会計年度および2013年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,764百万円(17,143千米ドル)および1,615百万円であります。

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在の長期リース債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2014		2013		2014	
	ファイ ナンス・ リース	オペレ ーティ ング・ リース	ファイ ナンス・ リース	オペレ ーティ ング・ リース	ファイ ナンス・ リース	オペレ ーティ ング・ リース
1年内	¥ 619	¥179	¥ 555	¥187	\$ 6,017	\$1,738
1年超	1,761	323	1,365	248	17,115	3,142
合計	¥2,380	¥502	¥1,920	¥435	\$23,132	\$4,880

2008年3月31日以前のリース取引に関する注記

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」では、全てのファイナンス・リース取引を連結貸借対照表にリース資産とリース債務として表示しなければなりません。しかしながら、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、今までと同様のリース情報を開示することを条件に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めております。

会計基準第13号に基づき、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2014年3月31日終了連結会計年度および2013年3月31日終了連結会計年度のリース情報は、以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2014	
	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	¥41	¥41
減価償却累計額相当額	23	23
期末残高相当額	¥18	¥18

	単位:百万円			
	2013			
	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	¥51	¥49	¥ 19	¥119
減価償却累計額相当額	27	47	19	93
期末残高相当額	¥24	¥ 2		¥ 26

単位:千米ドル		
2014		
	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	\$397	\$397
減価償却累計額相当額	220	220
期末残高相当額	\$177	\$177

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
1年内	¥ 4	¥11	\$ 37
1年超	17	20	163
合計	¥21	¥31	\$200

減価償却費相当額および支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
減価償却費相当額	¥ 5	¥10	\$ 53
支払利息相当額	1	2	11
合計	¥ 6	¥12	\$ 64
支払リース料	¥12	¥20	\$114

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法および利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

14 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学・計測機器・産業機器および医用機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、(2)に記述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)および社債は主に

設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務IT本部において実需の範囲において取引の実行および管理を行っております。なお、デリバティブ取引の詳細については、後述の注記15をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する時価等については、注記15をご覧ください。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 7,640	¥ 7,640	
定期預金	387	387	
受取手形及び売掛金	34,808	34,808	
投資有価証券	5,689	5,689	
合計	¥48,524	¥48,524	
短期借入金	¥16,580	¥16,580	
支払手形及び買掛金	19,468	19,468	
社債及び長期借入金	17,887	17,915	¥28
合計	¥53,935	¥53,963	¥28

2013年3月31日	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 5,159	¥ 5,159	
定期預金	484	484	
受取手形及び売掛金	24,945	24,945	
投資有価証券	4,554	4,554	
合計	¥35,142	¥35,142	
短期借入金	¥24,133	¥24,133	
支払手形及び買掛金	17,445	17,445	
社債及び長期借入金	12,724	12,716	¥(8)
合計	¥54,302	¥54,294	¥(8)

2014年3月31日	単位:千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 74,247	\$ 74,247	
定期預金	3,766	3,766	
受取手形及び売掛金	338,261	338,261	
投資有価証券	55,284	55,284	
合計	\$471,558	\$471,558	
短期借入金	\$161,128	\$161,128	
支払手形及び買掛金	189,196	189,196	
社債及び長期借入金	173,829	174,102	\$273
合計	\$524,153	\$524,426	\$273

現金、現金同等物、並びに定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、注記4を参照ください。

売掛金、支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは受取る際又は支払う際の想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記15「デリバティブ取引」を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
非上場株式その他	¥2,211	¥2,981	\$21,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2014年3月31日	単位:百万円	
	1年以内	
現金及び預金	¥ 7,640	
定期預金	387	
受取手形及び売掛金	34,808	
合計	¥42,835	

2013年3月31日	単位:百万円	
	1年以内	
現金及び預金	¥ 5,159	
定期預金	484	
受取手形及び売掛金	24,945	
合計	¥30,588	

2014年3月31日	単位:千米ドル	
	1年以内	
現金及び預金	\$ 74,247	
定期預金	3,766	
受取手形及び売掛金	338,261	
合計	\$416,274	

社債、長期借入金の返済予定額については注記7、ファイナンス・リース債務については注記13を参照ください。

15 デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約および通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクはほとんどないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行および管理は財務本部で行っております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014年3月31日	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	長期借入金	¥11,704	¥1,957	

2013年3月31日	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥8,232		¥(1,060)
売建 ユーロ	売掛金	¥1,241		¥ (87)
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び 長期借入金	¥3,771	¥2,847	

2014年3月31日	単位:千米ドル			
	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	長期借入金	\$113,741	\$19,018	

16 偶発債務

2014年および2013年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
輸出手形割引高	¥5,612	¥6,802	\$54,538
非連結子会社の 前受金保証	29	9	281

17 1株当たり情報

2014年3月31日終了連結会計年度および2013年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

	単位: 百万円	株式数 (千株)	円	米ドル
	当期純利益 (純損失)	加重平均 株式数	1株当たり 当期純利益	
2014年3月31日終了 連結会計年度				
普通株式に係る 当期純利益	¥3,822	79,657	¥47.98	\$0.47
当期純利益調整額		4,872		
優先配当額	100			
優先株式に係る 償還差額	62			
1株当たり当期純利益	¥3,984	84,529	¥47.13	\$0.46
2013年3月31日終了 連結会計年度				
普通株式に係る 当期純損失	¥1,489	78,290	¥19.01	
優先株式に係る 当期純利益	110	9,202		
1株当たり当期純利益	¥1,599	87,492	¥18.27	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

18 包括利益

2014年および2013年3月31日終了連結会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥1,135	¥ 1,296	\$11,031
組替調整額		(114)	
税効果調整前	1,135	1,182	11,031
税効果額	(404)	(421)	(3,931)
その他有価証券評価差額金	¥ 731	¥ 761	\$ 7,100
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ (829)	¥(2,038)	\$ (8,059)
組替調整額	1,976	1,121	19,204
税効果調整前	1,147	(917)	11,145
税効果額	(436)	348	(4,236)
繰延ヘッジ損益	¥ 711	¥ (569)	\$ 6,909
為替換算調整勘定	¥ 684	¥ 433	\$ 6,646
持分法適用会社に 対する持分相当額	¥ 331	¥ 363	\$ 3,221
その他の包括利益合計	¥2,457	¥ 988	\$23,876

19 キャッシュ・フローの追加情報

2014年3月31日現在終了連結会計年度

株式の取得により新たに(株)JRIを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)JRI株式の取得価額と(株)JRI取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 4,256	\$ 41,356
固定資産	219	2,131
のれん	3,698	35,947
流動負債	(3,208)	(31,179)
固定負債	(547)	(5,317)
(株)JRI株式の取得価額	4,418	42,938
支配獲得までの (株)JRI株式の持分法評価額	(1,028)	(9,991)
段階取得に係る差益	(1,863)	(18,106)
追加取得した (株)JRI株式の取得価額	1,527	14,841
(株)JRIの現金及び現金同等物	(369)	(3,589)
差引:(株)JRI株式取得のため の支出	1,158	11,252

20 後発事象

a. 第1種優先株式の取得および消却

当社は、2014年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり当社定款第12条の7の規定(現金対価の取得条項)に基づき第1種優先株式の一部を取得すること、および当該取得を条件として、取得した第1種優先株式の全部につき、会社法第178条に基づき消却することを決定いたしました。

上記決定に基づき、当社は2014年5月30日付で第1種優先株式の全部を取得し、これを消却しております。

(1) 取得の理由

普通株式への転換に伴う普通株式の希薄化を回避するとともに、将来における優先株式に係る配当負担や強制償還価額の増加を軽減するため、当社発行の第1種優先株式の一部につき、取得および消却を行うことを決議いたしました。

(2) 取得の内容

取得先 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ
第壹号投資事業有限責任組合
取得株式の種類および数 第1種優先株式 2,000株
1株当たりの取得価額 1,098,082.2円(11千米ドル)
取得価額の総額 2,196百万円(21,343千米ドル)
(注)取得価額には、払込金額のほか経過日割配当額が加算されます。

(3) 取得および消却の日程

一部取得および取得日に係る公告 2014年5月14日
第1種優先株式の取得 2014年5月30日
第1種優先株式の消却 2014年5月30日

(4) 消却後の発行済第1種優先株式数

① 2014年3月31日現在発行済株式総数 2,000株
② 今回消却株式数 2,000株
③ 消却後の発行済株式数 0株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額
2,196百万円(21,343千米ドル)

b. 利益剰余金の処分

当社は、2014年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり利益剰余金の処分することを承認いたしました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末配当金		
普通株式 1株当たり2.5円(\$0.02)	¥241	\$2,342
優先株式 1株当たり25,000.0円(\$242.95)	50	486

21 セグメント情報

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、

質量分析計等の製造販売を行っております。「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	単位:百万円					
	2014					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	¥72,692	¥9,090	¥17,550	¥99,332		¥99,332
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	72,692	9,090	17,550	99,332		99,332
セグメント利益	6,782	800	1,804	9,386	¥(3,362)	6,024
セグメント資産	70,337	10,086	15,102	95,525	15,927	111,452
その他の項目						
減価償却費	1,799	103	148	2,050	478	2,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 1,530	¥1,517	¥ 258	¥ 3,305	¥ 376	¥ 3,681

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△3,362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,362百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額15,927百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - 減価償却費の調整額478百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額376百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	単位:百万円					
	2013					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高						
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	56,452	6,612	16,565	79,629		79,629
セグメント利益又は損失	4,620	(443)	1,899	6,076	¥(3,109)	2,967
セグメント資産	57,994	11,164	16,560	85,718	12,816	98,534
その他の項目						
減価償却費	1,606	95	128	1,829	447	2,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 2,177	¥ 501	¥ 260	¥ 2,938	¥ 288	¥ 3,226

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益又は損失の調整額△3,109百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,109百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額12,816百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - 減価償却費の調整額447百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額288百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	単位:千米ドル					
	2014					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高						
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	706,437	88,337	170,551	965,325		965,325
セグメント利益	65,910	7,775	17,534	91,219	\$(32,671)	58,548
セグメント資産	683,544	98,023	146,761	928,328	154,784	1,083,112
その他の項目						
減価償却費	17,485	994	1,440	19,919	4,648	24,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$ 14,868	\$ 14,744	\$ 2,504	\$ 32,116	\$ 3,652	\$ 35,768

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△32,671千米ドルには、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,671千米ドルが含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額154,784千米ドルには、各

報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

- 減価償却費の調整額4,648千米ドルは、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,652千米ドルは、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

(1) 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(a) 売上高

単位:百万円				
2014				
日本	アメリカ	その他	連結	
¥49,212	¥19,001	¥31,119	¥99,332	

単位:百万円				
2013				
日本	アメリカ	その他	連結	
¥39,277	¥16,461	¥23,891	¥79,629	

単位:千米ドル				
2014				
日本	アメリカ	その他	連結	
\$478,248	\$184,653	\$302,424	\$965,325	

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(b) 有形固定資産

単位:百万円			
2014			
日本	その他	連結	
¥11,118	¥1,850	¥12,968	

単位:百万円			
2013			
日本	その他	連結	
¥10,381	¥1,607	¥11,988	

単位:千米ドル			
2014			
日本	その他	連結	
\$108,049	\$17,979	\$126,028	

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	単位:百万円					
	2014					
	報告セグメント				全社・ 消去	連結 財務諸表 計上額
理科学・ 計測機器 事業	産業機器 事業	医用機器 事業	計			
減損損失		¥727		¥727		¥727

	単位:千米ドル					
	2014					
	報告セグメント				全社・ 消去	連結 財務諸表 計上額
理科学・ 計測機器 事業	産業機器 事業	医用機器 事業	計			
減損損失		\$7,066		\$7,066		\$7,066

(5) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

	単位:百万円					
	2014					
	報告セグメント				全社・ 消去	連結 財務諸表 計上額
理科学・ 計測機器 事業	産業機器 事業	医用機器 事業	計			
当期償却額	¥ 92			¥ 92		¥ 92
当期末残高	3,606			3,606		3,606

	単位:千米ドル					
	2014					
	報告セグメント				全社・ 消去	連結 財務諸表 計上額
理科学・ 計測機器 事業	産業機器 事業	医用機器 事業	計			
当期償却額	\$ 899			\$ 899		\$ 899
当期末残高	35,048			35,048		35,048

(6) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

本制作物は、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsu Limited (日本のメンバーファームである有限責任監査法人トーマツ) による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。



社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	1949年5月30日
資本金	100億3,774万円
従業員数	連結 2,967名 単体 1,894名

株式情報	発行可能株式総数	普通株式	250,000,000株
		第1種優先株式	3,000株
	発行済株式の総数	普通株式	97,715,600株
		第1種優先株式	2,000株
	株主数	普通株式	10,844名
		第1種優先株式	1名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 543-1111
	東京事務所	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL. (03) 6262-3560
	東京第二事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3491
	横浜事務所	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045) 474-2181
	東京支店	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL. (03) 6262-3580
	札幌支店	〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011) 726-9680
	仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022) 222-3324
	筑波支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井18-1	TEL. (029) 856-3220
	名古屋支店	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052) 581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL. (06) 6304-3941
	西日本ソリューションセンター	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL. (06) 6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082) 221-2500
	高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL. (087) 821-0053
福岡支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092) 411-2381	

国内関係会社	日本電子テクニクス(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042) 543-6311
	日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2127
	山形クリエイティブ(株)	〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL. (023) 658-2811
	データムインスツルメンツ(株)	〒190-0012 東京都立川市曙町2-9-8 大黒屋ビル	TEL. (042) 548-1151
	(株)JEOL RESONANCE	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2234

海外関係会社	JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
	JEOL (EUROPE) SAS (フランス)	JEOL BRASIL INSTRUMENTOS CIENTIFICOS LTDA. (ブラジル)
	JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
	JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	JEOL DATUM (SHANGHAI) CO., LTD (中国)
	JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	JEOL (RUS) LLC (ロシア)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)	JEOL INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)	JEOL KOREA LTD. (韓国)



〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL:042-543-1111 FAX:042-546-3353
www.jeol.co.jp

